



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤井 道久 (TEL) 06(4967)1221  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,098	7.1	908	15.7	1,040	24.2	717	26.3
2021年12月期第1四半期	17,832	-	785	△17.8	837	△16.3	568	△8.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 831百万円 (△15.2%) 2021年12月期第1四半期 980百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	37 78	37 75
2021年12月期第1四半期	29 92	29 88

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年12月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	85,205	62,388	73.2
2021年12月期	87,422	62,032	70.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 62,328百万円 2021年12月期 61,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	25 00	-	25 00	50 00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	30 00	-	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	-	1,600	-	1,900	-	1,300	-	68 43
通期	83,000	-	4,700	-	5,000	-	3,500	-	184 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	19,900,000株	2021年12月期	19,900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	899,117株	2021年12月期	904,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	18,996,533株	2021年12月期1Q	18,990,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照下さい。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、オミクロン株の感染急拡大により多くの地域でまん延防止等重点措置が発令され、個人消費が再び悪化しましたが、昨年の緊急事態宣言発出時と比べ影響は軽微にとどまり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、新たな変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や、ウクライナ情勢の緊迫化等による原材料価格の動向などの地政学的問題、更には米国の金融政策も影響し、依然として不透明な状況が続いております。

米国の経済は、コロナワクチンの接種の進展に伴い、人々の外出機会が増加し個人消費はサービス業を中心に復調、企業活動も拡大が続いています。一方、中国の経済も、好調なスタートを切りましたが、ゼロコロナ政策による上海市のロックダウンなど、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞が懸念されます。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしましたが、当社は「飛躍の70周年」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は190億98百万円(前年同期比7.1%増加)、営業利益は9億8百万円(前年同期比15.7%増加)、経常利益は10億40百万円(前年同期比24.2%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億17百万円(前年同期比26.3%増加)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (紙加工品事業)

当第1四半期連結売上高の70.4%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比28.2%)は、国内における個人消費の停滞による販売の減少から徐々に回復が進みつつあり、また、海外子会社でも特百嘉包装品貿易(上海)有限公司とザ・パックアメリカコーポレーションが好調に推移し、同上売上高は53億76百万円(前年同期比11.4%増加)となりました。

紙器(同上構成比24.1%)は、テイクアウト用食品パッケージやEC市場向けの販売が好調に推移し、また、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司もメーカー向けの売上が好調に推移し、同上売上高は46億9百万円(前年同期比9.9%増加)となりました。

段ボール(同上構成比15.4%)は、メーカーやEC市場向け販売が好調で、同上売上高は29億51百万円(前年同期比5.0%増加)となりました。

印刷(同上構成比2.7%)は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は5億10百万円(前年同期比1.7%増加)となりました。

以上により、この部門の売上高は134億48百万円(前年同期比9.1%増加)となり、営業利益は8億76百万円(前年同期比17.9%増加)となりました。

#### (化成品事業)

当第1四半期連結売上高の14.1%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売が減少したものの、食品パッケージ用軟包装の販売が好調に推移し、また、ザ・パックアメリカコーポレーションも好調に推移したことにより、同部門の売上高は26億91百万円(前年同期比4.4%増加)となりましたが、営業利益は83百万円(前年同期比14.6%減少)となりました。

#### (その他)

当第1四半期連結売上高の15.5%を占めるこの部門では、量販店向け用度品等の販売が減少したものの、カンナル印刷株式会社での医療機関向けの用度品の売上が好調に推移しました。また、ザ・パックアメリカコーポレーションも好調に推移したことにより、同部門の売上高は29億59百万円(前年同期比1.2%増加)となり、営業利益は物流費の改善もあり1億97百万円(前年同期比10.2%増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億17百万円減少し、852億5百万円となりました。これは主に「現金及び預金」17億59百万円・「有価証券」10億5百万円の増加、「受取手形及び売掛金」43億61百万円・「投資有価証券」9億42百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億73百万円減少し、228億16百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」18億18百万円・「未払法人税等」5億77百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、623億88百万円となりました。これは主に「利益剰余金」2億42百万円・「為替換算調整勘定」1億33百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月7日に公表しました内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,077	16,837
受取手形及び売掛金	21,003	16,642
有価証券	12,006	13,011
商品及び製品	4,768	5,199
仕掛品	867	921
原材料及び貯蔵品	794	875
その他	934	783
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	55,438	54,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,169	6,094
機械装置及び運搬具(純額)	6,159	5,861
工具、器具及び備品(純額)	348	380
土地	8,539	8,539
建設仮勘定	1,441	1,580
有形固定資産合計	22,658	22,456
無形固定資産	643	677
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	6,463
繰延税金資産	416	492
その他	907	906
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,682	7,814
固定資産合計	31,984	30,948
資産合計	87,422	85,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	10,417
電子記録債務	5,521	5,818
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	991	413
賞与引当金	267	690
役員賞与引当金	32	14
その他	3,206	2,418
流動負債合計	22,279	19,797
固定負債		
長期借入金	60	53
繰延税金負債	440	429
退職給付に係る負債	2,434	2,382
その他	176	153
固定負債合計	3,110	3,019
負債合計	25,390	22,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,163
利益剰余金	57,640	57,883
自己株式	△2,704	△2,686
株主資本合計	60,654	60,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,192
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	△98	34
退職給付に係る調整累計額	185	181
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,414
新株予約権	63	46
非支配株主持分	13	13
純資産合計	62,032	62,388
負債純資産合計	87,422	85,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,832	19,098
売上原価	13,578	14,541
売上総利益	4,253	4,557
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	882	897
給料及び手当	829	837
役員報酬	106	113
貸倒引当金繰入額	0	△0
賞与引当金繰入額	168	208
役員賞与引当金繰入額	7	7
退職給付費用	69	58
減価償却費	88	90
賃借料	622	664
その他	691	771
販売費及び一般管理費合計	3,468	3,649
営業利益	785	908
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	0	3
受取賃貸料	13	12
受取補償金	-	65
為替差益	6	6
その他	10	25
営業外収益合計	57	137
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	4	4
経常利益	837	1,040
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損	-	21
特別損失合計	3	27
税金等調整前四半期純利益	834	1,013
法人税、住民税及び事業税	359	375
法人税等調整額	△92	△79
法人税等合計	266	295
四半期純利益	567	717
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	717

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	567	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△19
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	108	133
退職給付に係る調整額	4	△3
その他の包括利益合計	412	114
四半期包括利益	980	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	831
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、従前の会計処理と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ138百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。